資料　３－４

第７次新潟市犯罪のない安心・安全なまちづくり推進計画（素案）への意見と反映状況

委員名	意見箇所	意見内容	案変更の趣旨等	案修正有無
川上 委員	Ｐ１ 第１章 計画策定の趣旨等 について	昨今の犯罪事件の増加に伴い、具体的に会議（住民対話、８区担当者）回数を明示する。	現在、防犯担当者による会議は行事として実施しておらず、防犯上の懸案事項については常に連携可能な体制をとっております。会議の必要性を見極め随時必要な際に実施してまいります。	なし
山田 委員	Ｐ２ 第２章第１ 新潟市の犯罪発生 状況	犯罪発生件数や割合に対して、どのくらいが犯人検挙や解決に至ったのかも情報に加えると犯罪抑止につながるのではないでしょうか。	本市の統計は新潟県警からの情報提供に基づき作成しておりますが、情報提供を受けているのは認知件数のみであり、検挙数等を記載することができません。 なお、認知件数と検挙数の結びつきが強い万引き及び薬物事犯のみ本計画策定のため新たに新潟県警から情報提供を受け記載しております。	なし
長谷川 委員	同上	万引き以外は被害者側からの申告なのでしょうか。 これだけの件数に対してどのくらい検挙逮捕されているのか気になります。	同上 万引きに限らず、被害者からの被害申告及び警察官の現認した件数が認知件数となります。	なし
川上 委員	Ｐ９ 第２章第６ 万引きの状況	万引きの増加現状把握、特に高齢者対策。	Ｐ９からＰ１０にかけ、本市における万引きの状況を記載しております。高齢者検挙数も記載がありますので参考として下さい。	なし
長谷川 委員	同上	万引き状況のところで、少年の補導人数の少なさと高齢者の検挙人数の多さが気になります。少年は見つからないように万引きするのが上手？高齢者は、万引きに至った背景が問題ではないでしょうか（貧困や病気など）動	少年と高齢者の検挙人員の多さについての要因はわかりかねるところです。 高齢者による万引きの要因としては孤独、貧困、病気など様々な要因が考えられますが、犯行に及んだ理由は統計上	なし

		機の記載があると対策も見えてくるのではと感じました。	わかりません。	
髙橋 委員	Ｐ１１ 第2章第8、1 特殊詐欺とは	特殊詐欺とは、被害者に～より、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪～	意見のとおり修正しました。	**あり**
菊地 委員	Ｐ１５ 第２章第８ 薬物犯罪の状況	第８の薬物犯罪の状況で若年層の犯罪が気になります。若者への啓発が必要と思われます。	Ｐ１５令和７年薬物事犯検挙人員の年代別割合に 20 歳未満の割合を記載しております。また、対策についてはＰ49に記載しておりますので参考として下さい。	**なし**
川上 委員	Ｐ２２ 第３章 各区における犯罪の状況	市民対応としてにいがたポリス（スマホ）アプリ利用促進。	後述のとおり	**あり**
大花 委員	Ｐ３９ 第４章 重点取り組み事項	重点取り組み事項について、具体的にどのように取り組むかについて言及が乏しいと思われます。個人的には近時の特殊詐欺被害が件数・被害額ともに高止まりしている状況を非常に危惧しています。その意味で、第７次計画の重点取り組み事項として、「特殊詐欺の被害防止対策」を挙げていることは有り難いことだと思っています。ただ、特殊詐欺の被害防止策を重点取り組み事項としておきながら、これについてどのような活動を行うのか、その活動についてどれくらいの頻度や方法で行うのかについて言及が乏しく、これについて「第６章目標」の項目で具体的な目標設定がないことが疑問であると考えています。おそらく特殊詐欺の手口について広く周知させて、個々の防犯意識を向上させることしか究極的	第４章第１全区における取り組み事項を３点掲げておりますが、それぞれに具体例を記載し、取り組み方法を明示します。 また、Ｐ５０第６章目標２防犯講習会開催数について、防犯講習会には特殊詐欺被害防止講話も含まれることから、具体的な内容や計上方法を明示します。	**あり**

		な防止策はないと思われるので、目標項目の「防犯講習会開催数」の箇所で特殊詐欺に関する防犯講習会も実施するなどと明示するなどした方がよいと思います。		
中野委員	Ｐ４３ 第5章第1、(1)、ウ 啓発活動	第５章の「防犯意識の高い人づくり」に当てはまると思うのですが、せっかく県警の素晴らしい防犯アプリができたので「ＩＴ等を活用して…」という表現よりも具体的な言葉（例えば「県警の防犯アプリ等を活用して…」など）を使った方が分かりやすいと思います。まだまだ知られていないと思うので、周知のためにも積極的に紹介し、新潟市民が使えるような機会を県警だけでなく市でも作っていくと良いと思いました。	本意見を受け、Ｐ４３「ＩＴ等を活用して」の記載を「様々な媒体やＡＩ等先端技術を活用して」に変更いたします。 アプリ名などは、計画期間中に名称変更等の可能性もありますので具体的な記載は避けますが、県警をはじめとした関連機関の防犯手法の活用については、各機関と協議のうえ進めたいと思います。	**あり**
長谷川委員	Ｐ４３ 第5章第1、2(1) 人材育成	意見というより質問です。人材育成のところにある「防犯リーダー」は現在地域に存在しているのでしょうか。どのように人選しているのか、育成方法、活動内容を知りたいです。	防犯リーダーは地域における防犯活動への功績が顕著な方を各区で選定し、防犯リーダー研修を受講してもらうことで、防犯に関する知識を深め、地域の防犯活動に役立てていくものです。 本文中「防犯リーダー」に注釈をつけ詳細を記載します。	**あり**
山田委員	Ｐ４３ 第5章第1、3(1) 家庭におけるしつけ	（１）家庭におけるしつけに示す啓発やしつけ力向上の支援として何を行うのかを示してあるとよい。	Ｐ４３本項目については各区や教育委員会学校支援課において様々な取組を実施しているところです。取組の一部について具体例を記載します。また、読み間違いを防ぐため、記載内容のうち「保護者や家族等」の記載を「保護者等」に改めます。	**あり**
山口委員	同上	防犯意識の高いひとづくりに関しまして、意見を言わせて下さい。家庭内での防犯意識を高めていくことは相互的にとてもいい機会になると思います。その中でＰ43の３子どもへの教育のところで（１）家庭におけるしつ	現在の支援方法等については、上記のとおり取組の一部について具体的に記載することとします。	**あり**

		けの内容に意見がありました。 昨今では、同居も少数派だったり、共働きで家庭内での難が色々とある時代かと思います。私も一人の親ですが、「親の養育力」は以前と比べて低下しているとの情報をみたことがありました。育児への想いやしつけの仕方、社会的ルールの助長など知ってはいるけどできなかったり、悩んでいたり…と。支援の方法は様々かと思いますが、今までどのようにご支援されてきていたのか疑問が湧いたのと、取り組みとして親子、家族間で自然と活動できる取り組みを設定できると効果的なのかなと思いました。例えばですが、ＰＴＡ活動や自治体内の子ども会に呼び掛けて活動支援する形もありかと思います。ＰＴＡでできれば学校の負担も少なくできたり、自治体ですることではその地域での防犯意識の高まりは期待できると思います。ご検討よろしくお願いいたします。		
川上 委員	Ｐ４３ 第5章第1、3 子どもへの教育	交通安全・防災・災害の既存教育に犯罪教育も併用して実施。（講座、タウンミーティング）	子どもに対す方針は第５章第１、３子どもへの教育、第５章第３、10 薬物乱用防止対策の推進などに示しております。	**なし**
山口 委員	Ｐ４５ 第５章第２ 防犯力の高い地域社会づくり	毎次、市民のために様々な計画・取り組みを行っていただきありがとうございます。前項での意見と重複しているような内容になりますがＰ４４、防犯力の高い地域社会づくりにおいて意見がありました。被害者向けの相談窓口は様々な機関で支援体制がありますが、反対の犯行に及んでしまいそうな人のための…向けの…メンタル	本計画は犯罪の未然防止に向けた取組（防犯）を中心としつつ、犯罪被害者等への支援についても位置付けております。再犯防止に関する取組につきましては「新潟市地域福祉計画」に位置付け、関連機関と連携しながら推進しております。本計画においては、防犯対策に重点を置きつつ、再犯防止の取組については関連計画と連携して対応して	**なし**

		サポート的な窓口は、過去、今現在でどれくらい取り組まれているのかと思いました。行為を犯す人々は「分かっているが止められない」衝動や、「相談に行く勇気がない」「必要性を感じていない」のではないかと。加害者の背景には、様々な動機があるかと思います。経済面の不安、孤独感、人間関係のストレス…などの悩みを抱えていたり、窓口に一番来てほしい人が来ないのも現状かと思います。警察の分野では難しいこともあるかと思いますが、行為を犯す気持ちになってしまっている、なり得そうな人の手前手前でメンタルサポートができるような窓口を他機関との連携をとり、手厚く支援ができる仕組みづくりも防犯につながるのではないかと思っております。ぜひ、ご検討よろしくお願いいたします。	まいります。	
川上 委員	Ｐ４８ 第５章、第３ 犯罪が起きにくいまちづくり	事件が多い情勢を踏まえ、証拠として映像を保存できる防犯カメラについて、協議会、町内会、自治会等が設置個所を調査し、市に申請。市は防犯カメラを設置し、自治会等が管理するといった方策を推進してほしい。地域活動補助金について設置しているものがあればその実績を教えてほしい。	本市としては自治会等が設置する防犯カメラに対し地域活動補助金等による補助を実施することで防犯カメラの普及を図っています。平成 30 年から令和７年３月末までの間、累計 489 台のカメラが本補助金によって設置されています。	**なし**
髙橋 委員	Ｐ５１ 第６章 目標	重点目標「１　新潟市主催（共催含む）」による街頭防犯活動実施数」→市全体で１３６回の目標設定としているが、過去５年の各区の活動回数をみると温度差が見受けられる。地域の実情による違いは理解できるが、市民が等しく防犯活動の恩恵を受けられるよう実施回数に差が生じている要因を分析する必要があるのではと思	各区は街頭防犯活動以外にもパトロールなどの様々な防犯活動に取り組んでおります。街頭防犯活動の実施回数に違いはありますが、回数だけでなく各地域における様々な取組を含めて、防犯活動が行われているものと考えております。 一方でＰ５０「新潟市主催（共催含む）による街頭防犯活	**なし**

		います。	動実施数」を各区均等に目標設定しておりますので、今後、街頭防犯活動の基準や重点的な活動を実施するため各区と調整を図りながら防犯活動を推進してまいります。	
大花委員	Ｐ５１、５２ 第６章 目標	「第６章」の数値がなぜ設定されたのか分かりずらい。全体としてなぜその「目標」が設定したのか、その目標の「数値」をなぜその数値に設定したのかがわかりにくいと考えられます。その目標のとおり活動をすることでどのような防犯効果が期待できるのかについてもう少し説明があった方がよいと思います（例えば、「特殊詐欺をテーマにした防犯講習会各区で最低１回ずつ開催することで、市民に対して特殊詐欺の手口の理解を深めてもらい詐欺被害を未然に防止する効果を上げるため」など）また、６次計画までの状況を踏まえて、目標をどのように変更したのかについても言及があってもよいのではないかとも思いました。	目標値については設定経緯、根拠があるものの、各目標値に対しての説明が増長になることから記載していないものです。 また、例えば街頭防犯活動については「自転車鍵かけ広報」「年金支給日の特殊詐欺被害防止広報」など、それぞれの目標は必ずしも１つの効果のみを目的としていないことから個々の防犯効果についての説明は難しいと考えています。 しかし、本計画と前計画の対比は本市の防犯について、経緯などを知るため有効であることから、前計画目標値を本計画目標値の下部に記載することとしました。	**あり**
川上委員	全体	年１回は全区（８区）の防犯担当者に対し、犯罪情勢について警察からの講習を実施しては如何でしょうか提案します。	各区は地区防犯組合等で毎年警察からの犯罪状況の説明を受けております。さらに、警察からの情報提供をもとに、各区ごとの犯罪統計を作成、共有しております。	**なし**
長谷川委員	全体	犯罪が起きにくいまちづくりも大事ですが、犯罪を起さないひとづくりが一番大事なのではと感じました。学齢に合った「悪いことをしらたこうなる」を考える自分事に当てはめて考えてみることが抑止に繋がっていくのではないでしょうか。	本市では安心・安全なまちづくりの推進にあたり、市民一人ひとりの防犯意識の向上についても重要な視点の一つとして認識しております。いただいた意見も踏まえ、子どもへの教育や啓発を含め関連機関と連携しながら今後の取組の参考とさせていただきます。	**なし**